



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	13,787	9.9	3,453	17.1	3,442	16.1	2,350	15.7
2022年12月期第3四半期	12,544	30.7	2,950	34.9	2,965	35.3	2,032	35.9

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,445百万円 (13.0%) 2022年12月期第3四半期 2,163百万円 (33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	128.88	124.12
2022年12月期第3四半期	112.68	107.48

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	14,442	11,307	76.2
2022年12月期	14,559	10,598	71.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 11,000百万円 2022年12月期 10,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	40.00	—	56.00	—
2023年12月期	—	40.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	48.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。当該株式分割後の基準による2022年12月期の1株当たり配当金は、第2四半期末20.00円、合計76.00円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,640	15.2	4,692	20.0	4,692	19.4	3,213	17.9	176.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	18,330,000株	2022年12月期	18,176,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	482株	2022年12月期	482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	18,238,098株	2022年12月期3Q	18,033,655株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国内経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行したことにより、経済社会活動はほぼ正常化し、実質GDPはコロナ禍前ピークを超えた4-6月をさらに上回る見通しとなりました。一方で、エネルギー資源や原材料の高騰は続いており、景気の下押し圧力となっております。

日銀が公表した短観によると、大企業製造業の業況判断を示す指数は+9ポイントとなり、前回6月の調査を4ポイント上回りました。また、大企業非製造業では+27ポイントとなり、前回は4ポイント上回り6期連続で改善し、1991年11月以来の高い水準となりました。

当社グループが属する情報サービス業は、企業の旺盛なデジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」のニーズや、SAP・ERPの保守サポート期限終了による駆け込み需要等を背景として好調に推移しました。特定サービス産業動態統計（経済産業省/2023年8月分）によると、情報サービス業の前年同月比の売上高は2022年3月を除き8月まで27カ月増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省/令和5年7-9月期調査）によると、2023年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は12.3%増の見込みとなっております。企業のIT投資に対する意欲は、DX機運やコロナ禍によるビジネス環境の変化により堅調に推移していますが、システムエンジニア（SE）不足は常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、当社は営業利益100億円という目標を掲げており、その目標を早期に達成するため、事業成長の源泉である人材確保に注力してまいりました。

採用については、新型コロナウイルス感染症対策による入国制限が昨年撤廃されたことに伴い、国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限活かし、グローバルで優秀な人材の採用を継続しております。

育成については、全社員を対象に等級・役職に応じたスキルの底上げを目的とした社内教育「ベースアカデミー」を運営しております。さらに自主的にスキルアップを希望するすべての社員に対しては、社外のオンライン学習「Udemy」を自由に受講できる環境を整備し、社員の能力・技術力向上を支援しております。

また、当期よりオープン系SEにSAPスキルを習得させるマルチタレント育成計画を開始し、社員の技術領域の拡大を目指しております。

なお、人材確保という観点ではビジネスパートナーの調達も重要な施策となっており、ダイバーシティ経営を推進する当社と親和性の高い優秀な外国籍SEを保有する国内パートナー企業を積極的に活用してまいりました。

このような取り組みにより、案件を確実に遂行する体制を確保し、かつ、生産性を向上させ、その結果、主要顧客をはじめとする大手SIerとの取引は堅調に推移し、増収増益となりました。

中国子会社においては、昨年末に行われたゼロコロナ政策解除後の中国経済は緩やかに回復するものの、そのペースは鈍化する中、現地企業、日系企業等からの商談を堅実に受注に繋げ、中国子会社の事業は堅調を維持しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,787百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益3,453百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益3,442百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,350百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は14,442百万円となり、前連結会計年度末より117百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より81百万円減少し、12,880百万円となりました。これは主に配当金の支払等により現金及び預金が975百万円減少した一方、その他の流動資産が712百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より35百万円減少し、1,561百万円となりました。これは主に期末時価の上昇により投資有価証券が35百万円増加した一方、繰延税金資産が101百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,134百万円となり、前連結会計年度末より826百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より814百万円減少し、3,119百万円となりました。これは主に賞与引当金が897百万円増加した一方、未払法人税等が641百万円、賞与の支給等により未払費用が978百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より11百万円減少し、14百万円となりました。これは長期借入金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,307百万円となり、前連結会計年度末より709百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が600百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,189,830	9,214,768
売掛金及び契約資産	2,502,414	2,623,670
仕掛品	176,018	236,091
その他	94,191	806,383
流動資産合計	12,962,455	12,880,914
固定資産		
有形固定資産	60,510	87,509
無形固定資産		
ソフトウェア	4,183	3,690
その他	289	289
無形固定資産合計	4,473	3,980
投資その他の資産		
投資有価証券	937,758	973,047
その他	594,310	496,869
投資その他の資産合計	1,532,068	1,469,916
固定資産合計	1,597,052	1,561,406
資産合計	14,559,507	14,442,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,100	902,742
1年内返済予定の長期借入金	80,940	29,792
未払法人税等	990,049	348,260
未払費用	1,403,809	425,603
賞与引当金	—	897,549
その他	412,464	515,994
流動負債合計	3,934,364	3,119,942
固定負債		
長期借入金	11,936	—
長期未払金	14,380	14,380
固定負債合計	26,316	14,380
負債合計	3,960,680	3,134,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,134	1,082,075
資本剰余金	1,009,134	1,022,889
利益剰余金	8,019,533	8,619,556
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	10,096,492	10,723,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,490	173,906
為替換算調整勘定	74,310	103,672
その他の包括利益累計額合計	235,800	277,578
新株予約権	1,962	1,578
非支配株主持分	264,572	305,630
純資産合計	10,598,827	11,307,998
負債純資産合計	14,559,507	14,442,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,544,191	13,787,377
売上原価	8,884,709	9,514,655
売上総利益	3,659,482	4,272,722
販売費及び一般管理費	709,016	818,851
営業利益	2,950,465	3,453,870
営業外収益		
受取利息	4,934	5,675
受取配当金	1,493	1,485
投資有価証券売却益	3,440	5,566
為替差益	5,756	4,081
その他	1,127	665
営業外収益合計	16,752	17,474
営業外費用		
支払利息	785	225
控除対象外消費税等	398	—
不納付加算税等	—	27,441
その他	145	1,267
営業外費用合計	1,329	28,933
経常利益	2,965,888	3,442,411
税金等調整前四半期純利益	2,965,888	3,442,411
法人税、住民税及び事業税	921,774	960,894
法人税等調整額	△17,320	96,436
法人税等合計	904,454	1,057,331
四半期純利益	2,061,434	2,385,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,402	34,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,032,032	2,350,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,061,434	2,385,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,843	12,415
為替換算調整勘定	66,349	48,323
その他の包括利益合計	102,193	60,739
四半期包括利益	2,163,627	2,445,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,107,555	2,392,256
非支配株主に係る四半期包括利益	56,072	53,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。